

お知らせします 村の財政状況

平成18年度 決算報告

平成18年度の一般会計及び9つの特別会計と水道事業会計の決算を、村議会9月定例会で決算審査に付き、認定されましたのでお知らせします。

決算の状況

一般会計の歳出は、前年度に比べ一億五千四百四十八万円少ない四十四億九千七百八十八万円で決算しました。

平成十六年度に発生した水害の復旧事業が終了したことや降雪量が少なく除雪経費が抑えられたことなどが大きく影響しています。

翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額（次年度繰越金）は、六千三百四十九万円となりました。

また、国民健康保険特別会計など九つの特別会計も、いずれも黒字で決算しました。

介護保険会計は、保険給付費が増えたため前年度より一四・五%増となりました。

下水道会計は国庫補助事業費が減ったため、前年度より二〇・八%少ない九億六千八百九十一万円となりました。

公営企業法が適用される水道事業会計は、下水道工事の減少に伴う配水管布設替工事の減少で、資本的支出が前年度より二三・四%少なくなりました。

各会計の決算状況は下記のとおりです。

財政指標

標準財政規模 29億7,305万円

地方公共団体が、行政運営を行うために必要な一般財源の標準規模を示します。村税収入などの75%分に地方譲与税等と地方交付税をプラスした額です。平成18年度は、前年度よりも4,892万円少なくなりました。

財政力指数(3カ年)平均 0.279

全国的にみて標準的な行政を行うために必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものの3カ年平均値です。財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるということです。

經常収支比率 90.0%

財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。經常的経費に充当した一般財源を經常的に収入する一般財源で割って求めます。町村の場合は70%程度が妥当と考えられています。

公債費負担比率 25.2%

村債の償還に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

各会計の決算状況

	歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引
一般会計	45億7,526万円	3.2%	44億9,788万円	3.3%	7,738万円
国民健康保険特別会計	7億6,320万円	8.4%	7億1,686万円	4.6%	4,634万円
診療所特別会計	1億 964万円	5.2%	1億 47万円	12.1%	917万円
老人保健特別会計	8億7,955万円	0.7%	8億7,955万円	0.7%	0万円
介護保険特別会計	7億 630万円	13.2%	6億8,837万円	14.5%	1,793万円
村有温泉特別会計	570万円	27.8%	486万円	35.9%	84万円
宅地等造成特別会計	3,252万円	6.5%	1,124万円	65.2%	2,128万円
簡易水道特別会計	5,109万円	25.9%	4,919万円	25.8%	190万円
公共下水道特別会計	9億7,432万円	20.9%	9億6,891万円	20.8%	541万円
農業集落排水特別会計	7,858万円	8.4%	7,711万円	8.8%	147万円

水道事業会計

	収入(収益)	前年度比	支出(費用)	前年度比	差引
収益的収支	1億1,123万円	1.6%	1億 695万円	5.0%	428万円
資本的収支	1億 922万円	27.6%	1億3,939万円	23.4%	3,017万円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,017万円は、過年度損益勘定留保資金で補填しました。

一般会計

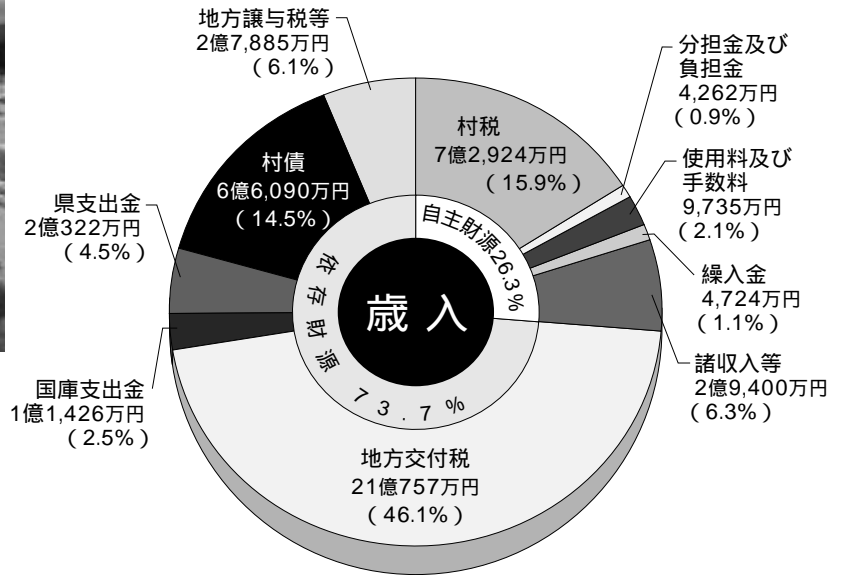
歳入総額 45億7,526万円
(対前年度比 3.2%)



下関保育園増築事業



平成19年度完了予定の道の駅周辺整備事業



村税の内訳

項目	決算額	構成比
村民税	1億6,201万円	22.3%
固定資産税	4億9,515万円	67.9%
市町村たばこ税	3,609万円	4.9%
軽自動車税	1,612万円	2.2%
入湯税	1,987万円	2.7%

依存財源 73.7% 自主財源 26.3%

歳入の状況

歳入決算額は、前年度より一億五千三十四万円少ない四十五億七千五百二十六万円となりました。

村税収入などの自主財源は歳入全体の二六・三％で、歳入の半分以上を地方交付税や村債の発行などに頼らざるを得ない状況です。

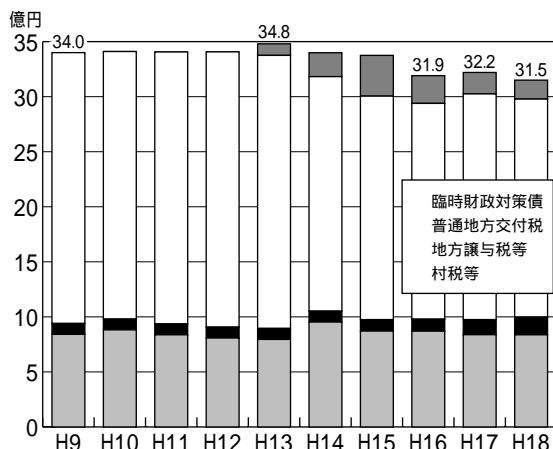
村税の徴収率は九五・九％で、前年度より〇・四ポイント低くなりました。

災害復旧事業が終わったため国庫支出金が前年度より大幅に減りましたが、村有林の間伐材や村営住宅跡地の売却があつたため財産

収入が増加し、自主財源は前年度より一・一ポイント高くなりました。村債は、前年度より三千八百八十八万円多い六億六千九十万円となりました。

道の駅周辺整備事業や下関保育園増築事業の財源として村債を発行しました。

標準財政規模の推移



行政運営に必要な標準的な一般財源は **31億4,515万円**

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すものです。これによって普通地方交付税の額がほぼ決定しています。

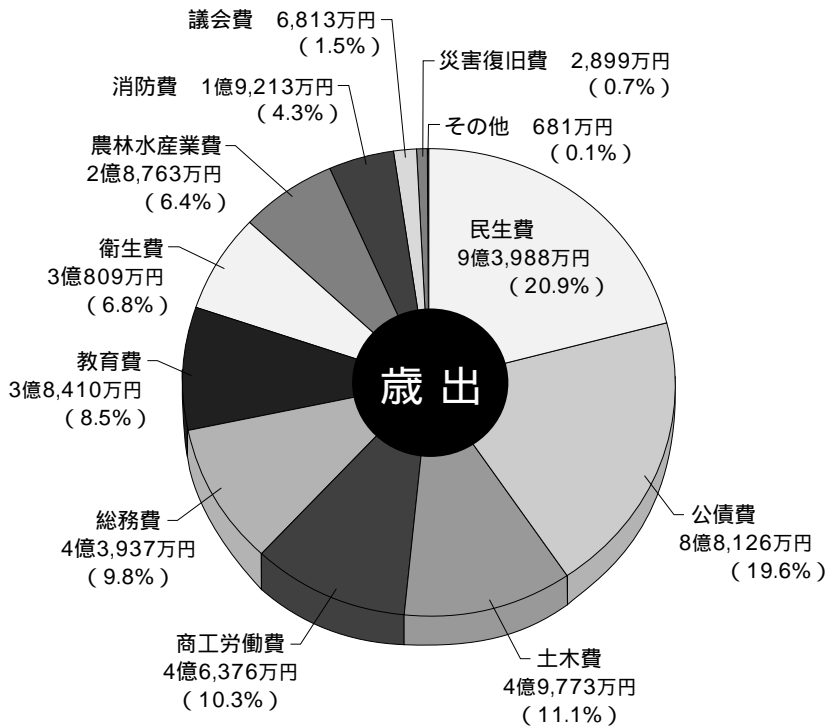
平成18年度は31億4,515万円でしたが、過去10年間では平成16年度に次いで2番目に低い額となりました。三位一体の改革の影響で平成13年度の34億7,830万円をピークに年々減額されており、村の財政運営は大変厳しくなっています。

一般会計

歳出総額 44億9,788万円
(対前年度比 3.3%)



平成18年度予算を19年度に繰り越して実施された、関川中学校地震補強・大規模改造工事



平成18年度の主な事業

	内 容	決算額
民生費	下関保育園増築事業	1億9,008万円
衛生費	合併浄化槽設置補助	840万円
農林水産業費	林道蛇喰中束線開設事業	6,000万円
	林道蛇喰中束線舗装事業	1,348万円
商工労働費	道の駅周辺整備事業 (地域文化交流施設「ちぐら」建設ほか)	1億2,398万円
教育費	中学校校舎耐震診断・耐震補強設計委託	1,008万円
災害復旧費	林道施設災害復旧事業 (H17繰越明許費)	649万円
	公共土木施設災害復旧事業	1,986万円

歳出の状況

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

民生費が九億三千九百八十八万円第一位、次いで公債費八億八千二百二十六万円、土木費四億九千七百七十三万円となっています。

民生費は、国民健康保険会計や老人保健会計への繰出金や老人福祉対策、児童福祉対策に要する経費です。今年度は下関保育園の増築事業実施によって、前年度より二億七百二十八万円多い九億三千九百八十八万円となりました。

道の駅周辺整備事業を実施した商工労働費は、前年度より一億三百九十九万円多い四億六千三百七十六万円となりました。

土木費は、村道城陣線の整備事業終了や下水道会計繰出金の減額に伴い、前年度より二億九百四十万円の減額となりました。

下水道会計繰出金が減額となったのは、資本費平準化債を発行することによって一般会計からの繰入金を抑制したためです。

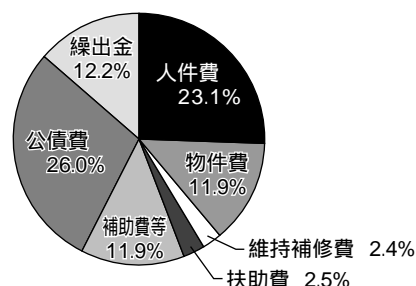
経常収支比率は90.0%

対前年度比 3.7ポイント増

経常収支比率は財政構造の弾力性を測る尺度の一つです。前年度より3.7ポイント高くなって90.0%となり、かなり厳しい状況となっています。

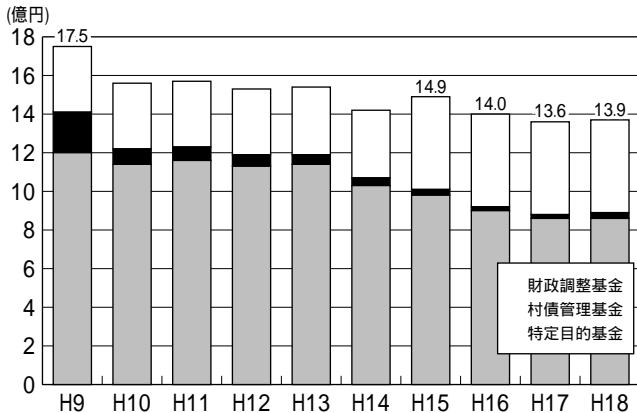
公債費(村債の償還金)が全体の4分の1以上を占めています。

経常収支比率



災害復旧事業費は前年度より一億八千五百三十六万円の減額となりました。

積立金残高の推移



積立金現在高 13億9,326万円
(対前年度 2.7%増)

村民1人あたり 195,490円
(平成19年3月末現在住民基本台帳人口7,127人)

積立金には、特別の目的のために積み立てた特定目的基金と村債の償還に充てるための村債管理基金、特別の財政需要が生じた場合に財源を調整するための財政調整基金があります。

平成18年度はむらづくり総合対策基金を取り崩しましたが、環境衛生施設整備基金への積み立て等を行い実質的には積立金現在高は前年度より2.7%の増となりました。

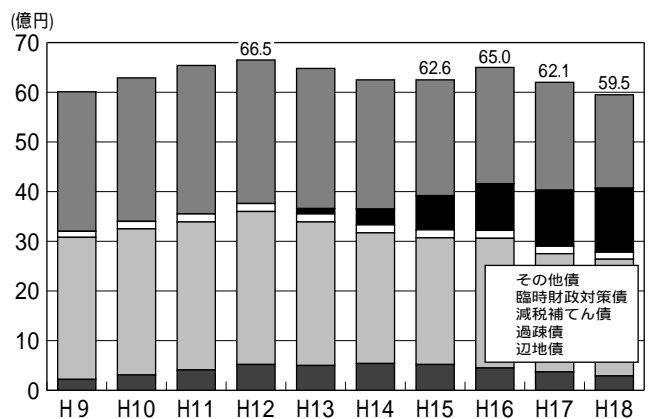
村債現在高 59億4,991万円
(対前年度 4.1%減)

村民1人あたり 834,841円
(平成19年3月末現在住民基本台帳人口7,127人)

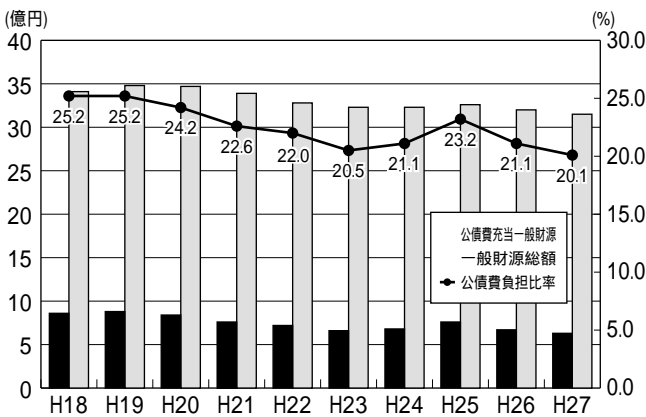
事業を実施するための財源として村債を発行していません。村債現在高のうち89.1%は過疎債などの元利償還金が付加税に算入される有利な起債です。

平成18年度に村民1人あたりが償還した村債の額は123,650円でした。このうち約60%の72,960円が付加税の算定基礎に算入されています。

地方債残高の推移



公債費負担比率の将来推計



将来の財政負担は.....

毎年、多額の村債を発行している本村の財政状況は、経常収支比率90.0%、公債費負担比率25.2%であり、財政の弾力性が失われている大変厳しい状況です。

平成20年度から統合小学校の建設事業など大規模事業が予定されています。幸い、平成17年度以前に発行した村債の償還金が徐々に減ってきますので、今後実施する大規模事業の財源に村債を発行しても公債費負担は上がらない見込みです。しかしながら、厳しい財政状況にかわりはないので、必要最小限度の事業実施とし、村債の発行額を抑える必要があります。

性質別経費の状況

歳出決算額を性質別にみると、公債費（村債の元利償還金）が歳出の20.7%を占め第1位、次いで人件費が17.8%、普通建設事業費が14.2%となっています。

人件費は退職者の不補充などで伸びが抑えられ、前年度より1.0%の減となりました。投資的経費は、道の駅周辺整備事業や下関保育園増築事業などの実施で普通建設事業費が前年度より42.4%の増となりましたが、災害復旧事業費が86.5%の減となったため前年度より0.3%の減となっています。

性質別経費の状況

